

消費税の軽減税率制度の導入を求める意見書

厳しい財政状況の下、一層本格化する少子高齢社会にあって、社会保障の費用を安定的に確保し、将来にわたって持続可能な社会保障を維持・強化していくために「社会保障と税の一体改革」関連 8 法案が昨年 8 月に成立しました。そして、安倍総理は法律通り明年 4 月 1 日から消費税率を 5 % から 8 % へ引き上げる決断をしました。法律ではさらに平成 27 年 10 月には 10 % へ引き上げられる予定となっております。

消費税率の引上げは市民の暮らし、特に中堅・低所得者層の生活に大きく影響を与えることから、食料品など生活必需品や新聞・書籍等に「軽減税率制度」の導入を図ることは、逆進性対策としても、国民の消費税に対する理解を得るためにも必要な制度であり、各種世論調査でも約 7 割が導入を望んでいます。

よって、政府においては、下記の事項について、速やかに実施することを強く求めます。

記

1. 「軽減税率制度」の導入へ向けて、軽減税率を適用する対象、品目、中小・小規模事業者等に対する事務負担の配慮などを含めた制度設計の基本方針について、鋭意検討を進め、その実現へ向けての環境整備を図ること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

平成 25 年 12 月 17 日

内閣総理大臣 様
総務大臣 様
財務大臣 様

福岡県大野城市議会議長 関 岡 俊 実